

論文概要

在日外国人女性の妊娠・出産・育児における 社会的ネットワークの構築過程からみた支援の一考察 ～岩手県奥州市の母子保健事業の取り組みから～

近藤 留美子

【研究の目的と方法】

1. 研究の背景と問題の所在

近年、グローバル化により日本に定住する外国人人口は増加しており、婚姻により日本に定住する在日外国人女性も増えている。女性にとって出産の経験や子育ては大きなイベントであり、身体的にも精神的にもストレスが大きい [鶴岡 2008]。まして外国人女性は、異文化社会において、自分自身が生活に適応することだけでストレスを伴い出産や子育てにより、さらなる負担を抱える [武田 2007]。

日本では、母子保健政策のもと、母子保健サービスが提供されており、在日外国人女性もこのサービスを享受できるが十分制度が活用されているとはいえ、その原因として、言葉や文化など、多くの壁から制度の利用に支障をきたしていることが指摘されている [松尾 2013]。また、自身の生育過程で培われた文化を重要に捉え、日本の文化との間でジレンマを生じている事も報告されている。[鶴岡 2008]。子育てに関しても、地域の社会資源の活用へのアクセスが困難なことで、子育てに支障をきたしている場合が多い。

近年、核家族や地域のつながりの希薄さなど、日本人の妊産婦においても、出産・子育てに関して、誰にも相談できずに孤立している課題があげられ、育児と仕事の両立においても、サポートするネットワークの存在が重要視されている。2012年、厚生労働省では、地域保健対策の推進に関する指針が改定され、「地域の社会関係資本を活用して、地域住民による共助の支援を推進すること」が地域保健対策として定められ、社会関係資本の醸成とその活用を、保健・医療・福祉・介護分野において推進していくことが求められている。母子保健事業もこれに含まれる [一瀬 2016]。

そのような中、昨今、インフォーマル・フォーマルな支援の場として、母子を対象とした母親サークルの活動が増えており、在日外国人を対象にした母子の支援サークルも増えつつある。岩手県奥州市においても、在日外国人女性の妊娠・出産・育児の支援において、保健師や歯科衛生士・栄養士などの専門職を中心に、「外国人ママふれあいサークル」の活動を実施している。

外国人の母子保健領域の先行研究として、在日外国人女性がどのように社会的ネットワークとつながり、社会資源を見出しているのかという報告は少ない。また、在日外国人の集住地域における支援の報告は多いが、居住が少ない地域の支援に関しての報告も少ない。

2. 研究目的

本論文では、上述した問題の背景から、事例として岩手県奥州市の在住外国人の居住が少ない散在地域を取り上げ、在日外国人女性の妊娠・出産・育児支援において、在日外国人女性がどのようにして社会資源を見だし、妊娠・出産・育児に活かしているのか、また支援を受けているのか、その実態を社会関係資本活用の視点を中心に明らかにし、今後の支援のあり方を考察することを目的とする。

3. 研究の方法

本論文では、文献研究と現地調査より考察する。

文献研究では、研究の背景から、先行研究において、在日外国人女性を取り巻く社会環境から、在日外国人女性としての日本における妊娠・出産・育児の現状と課題を明らかにする。また、母子保健政策において社会関係資本の活用理論を用いた支援策がもたれていることから、社会関係資本の理論とその構成要素である社会的ネットワーク構築過程の理論を整理し、社会関係資本を用いた支援の活用に関する課題を明らかにする。

現地調査では、岩手県奥州市が実施主体となる「外国人ママふれあいサークル」(以下、ママサークルとする。)に参加した経験のある、本研究の趣旨に同意が得られた在日外国人女性5名、ならびに外国人母子保健事業に実際にかかわっている専門職者である保健師・栄養士・保育師・歯科衛生士・日本語教師・通訳者の方々6名への半構成インタビュー調査を実施した。

倫理的配慮としては、対象者には本研究の目的および、参加は自由意志であること、得られたデータは、本研究以外に使用しないことを文書と口頭で説明し、同意書の署名をもって同意を得るとともに、日本福祉大学大学院倫理委員会の承認も得た。

分析に際しては、調査を通じて得られたデータをもとに、グラウンデッド・セオリー・アプローチ修正版(Medified Grounded Theory Approach=以下、修正版M-GTAとする。)の手法を参照し、実際の妊娠・出産・育児の状況やネットワーク構築過程を整理した。分析手順としては、データから概念の抽出と関連づけを行った。語りの内容は、できるだけ正確にとらえるように切片化せずに概念として生成した。

以上の方法により、本論文の目的である岩手県奥州市の在住外国人の散在地域における、在日外国人女性の妊娠・出産・育児における社会的ネットワーク構築の実態から、今後の支援のあり方を考察した。

【論文の構成】

第1章 序論

- 第1節 研究の背景と問題の所在
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 論文の構成

第2章 妊娠・出産・育児期の在日外国人女性を取り巻く課題

- 第1節 在日外在日外国人女性の移住の変遷
- 第2節 在日外国人女性をとりまく社会環境
- 第3節 在日外国人女性の妊娠・出産・育児の現状
- 第4節 日本における子育てとネットワーク
- 第5節 妊娠・出産・育児におけるネットワークの重要性
- 第6節 地域保健対策としての社会関係資本の活用

第3章 社会的ネットワークと社会関係資本の理論

- 第1節 社会的ネットワークの概念
- 第2節 社会関係資本の概念および背景
- 第3節 社会関係資本の定義

- 1) 地域レベルと個人レベル

- 2) 認知的・構造的
- 3) 結束型・橋渡し型
- 第4節 社会関係資本と負の側面
- 第5節 事例研究における分析の視点

第4章 岩手県奥州市の在日外国人女性と母子保健事業に携わる専門職者へのインタビュー調査結果

- 第1節 奥州市の概要
- 第2節 奥州市の人口構成
- 第3節 外国人支援事業と在日外国人女性の母子保健事業
- 第4節 現地調査結果
 - 1) 調査の目的
 - 2) 調査の方法
 - 3) 分析結果の信頼性・妥当性
 - 4) 倫理的配慮
 - 5) 調査結果

第5章 全体考察

- 第1節 在日外国人女性の社会的ネットワーク構築過程
- 第2節 在日外国人女性の妊娠・出産・乳幼児育児期の課題と支援に見る特徴
- 第3節 在日外国人女性の妊娠・出産・育児の支援における社会関係資本の影響

第6章 結論

- 第1節 結論
- 第2節 残された課題と今後の展望

- ・引用文献リスト
- ・参照WEBリスト
- ・謝辞

【論文の概要】

本論文は6つの章で構成する。

第1章(序論)は、研究の背景として、在日外国人女性を取り巻く社会環境、特に在住外国人の散在地域における、妊娠・出産・子育ての支援としての社会資源活用の問題を挙げ、在日外国人女性の妊娠・出産・育児のネットワークに注目した経緯を示す。また、在日外国人女性に限らず、昨今の日本の少子高齢社会における少子化の現状や子育ての孤立化など、日本で出産・育児をすすめる難しさを取り上げ、本研究の目的である在住外国人散在地域における岩手県奥州市の在日外国人女性のネットワークの構築過程を明らかにすることで在日外国人女性の妊娠・出産・育児の支援を社会関係資本の活用の視点から問題提起した。

第2章は先行研究をもとに、在日外国人女性を取り巻く社会環境から在日外国人女性としての日本における妊娠・出産・育児の現状と課題、特に言葉や文化の壁が生活や妊娠・出産・育児に与える影響および現状の日本の母子保健政策の概要から、社会関係資本の活用が推し進められて

いる背景と妊娠・出産・育児におけるネットワークの重要性を取り上げた。

第3章は先行研究から、社会関係資本の理論とその構成要素である社会的ネットワーク構築過程の理論をどのように妊娠・出産・育児の支援につなげるか、第4章の分析枠組みの視点として、在日外国人女性の妊娠・出産・育児において提供される支援機会が、当事者女性たちの社会関係の構築過程にどのように影響しているのか、①在日外国人女性は“どのような状況において、どのようなつながりを経て、誰から、あるいはどのような「場」から支援を受けたのか、”を明らかにするとともに、②ネットワークを構築する過程において、支援者と個人という立場から、“社会関係資本がどのように機能し、また、今後どのように、同概念を活用した支援が考えられるか”、その可能性を考察することを示した。

第4章は岩手県奥州市の母子保健事業としての外国人支援事業に携わる専門職者と、この活動に参加した妊娠・出産・育児経験のある在日外国人女性へのインタビューの調査結果を示した。分析の結果、専門職者は5つのカテゴリーとして「育児支援の情報」、「育児支援の内容」、「ママサークル・育児サークル場の役割」、「育児支援の場に参加できない場の対策」、「ママサークルの現状と今後の展望」と16の概念が導かれた。在日外国人女性は、4つのカテゴリーとして「来日から、妊娠前の時期のつながりと支援」、「妊娠・出産までの時期のつながりと支援」、「出産後から子育ての時期のつながりと支援」、「相談・支援の場に行くための交通手段」と4つの概念が導かれた。調査結果から専門職者と在日外国人女性のそれぞれの立場からどのようなつながりを経てネットワークの構築し支援を提供、あるいは支援を受けていたのか、ネットワークの構築過程を考察した。

第5章は全体考察として、先行研究と事例研究の結果から、在住外国人散在地域における在日外国人女性の妊娠・出産・育児のネットワーク構築の過程と社会関係資本の活用のあり方を考察し、今後の在日外国人女性の妊娠・出産・育児の支援の在り方を以下のように論じた。ママサークルは、在日外国人女性にとって情報共有の場、相談の場であったこと、ネットワークの構築においては、信頼・互酬性・ネットワークという社会関係資本が機能し、何よりも、在日外国人女性にとって安心できる環境が構築されていったこと、また、社会関係資本の活用は、それぞれの在日外国人女性の立場に応じた支援が得られ、個別的なかわりが、さらなる信頼関係の構築につながったことが考えられた。また、ネットワークの構築にあたっては、在日外国人女性の、日本に定住をはじめた時期や定住期間と、日本での生活の適応状況を考慮した方法を選択することが大切であることも示唆された。

在日外国人女性は、一般的に脆弱であると言われる。しかし、そのような壁を乗り越え、自ら情報を発信しネットワークを資源として活用している現状もあり、資源としてのネットワーク構築の場としての外国人ママサークルの活動は、今後も継続した取り組みが必要であることが示唆された。

第6章では、上述した調査結果と考察から結論を次のように述べた。ママサークルの場は妊娠・出産・育児の支援の場であると同時に、在日外国人女性にとっては、つながりを通して、相談や生活を支える場になっていること、ネットワーク構築にあたっては、①在日外国人女性の、日本に定住している時期や期間と、日本の生活の適応状況を考慮した支援の方法を選択する必要がある。②社会関係資本の活用には、より良い人間関係を構築できる環境づくりとして、支援する側と支援される側も場の在り方やネットワークを資源として活用できるように、つながりの機会が増えるような通いやすい場の構築が求められる。③場の構築においては、参加の機会を増やすための、在日外国人女性のニーズを考慮した環境整備をしていくことが支援につながる。

次に今後の課題と展望として、本研究は外国人ママサークルに「参加できている人」をインタビューの対象としたため、対象者は限られていることを挙げた。参加しない在日外国人女性はどのようにして情報や支援を受けているのか、なぜ参加しないのか、といった実態を捉えることができなかったことから、今後は支援の場や機会にアクセスできていない女性たちやそれを取りまく人たちの声に耳を傾け、より多くの在日外国人女性のネットワークの構築事例を取り上げることが、社会関係資本を意識的に活用した具体的支援につながることを述べた。特に、本研究は、在住外国人の居住が少ない山間地域がフィールドである。ともすれば、孤立しがちになる状況をいかに支援しその不安を軽減していかなければならないか、支援する側も支援を受ける側もつながりを築くための社会関係資本の活用は重要であることが導かれた。

<引用文献>

- ・一瀬 篤(2016):「妊娠・出産包括支援事業とは」『保健師ジャーナル』72(1) pp.8-13
- ・武田真由美 (2007):「A県における在日外国人の子育てニーズに感ずる探索的研究：在日外国人保護者、行政担当官、支援者へのインタビュー調査より」『関西学院大学社会学部紀要』103 pp.115-127
- ・鶴岡 章子 (2008) :「在日外国人母の妊娠出産および育児に伴うジレンマの特徴」『千葉看護学会会誌』14 (1) pp.115-123
- ・松尾 博哉 他(2013):「異文化・多文化と看護を一緒に考える」『国際看護学』中山書店 pp. 26-27